

第6期白井市高齢者福祉計画・白井市介護保険事業計画

策定に係る基礎調査結果報告書

平成26年3月

白井市

目 次

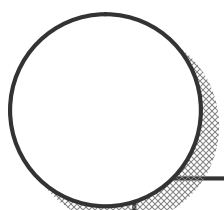
調査の概要

1. 調査の主旨	3
2. 実施の概要	4
3. 本報告書について	5

調査の結果

1. アンケート回答者の属性と暮らし方について	9
(1) 性別・年齢	9
(2) 居住地	10
(3) 同居状況	12
(4) 家計・就業・暮らしのゆとり	15
(5) 住まい	19
(6) 外出手段・情報手段	21
2. 日常生活・社会参加について	23
(1) 日常生活の状況	23
(2) 外出	25
(3) 社会との関わりや人付き合い	27
(4) 地域活動	30
(5) 相談相手	36
3. 心身の状況について	37
(1) 健康状態	37
(2) 受診状況	38
(3) 食習慣・栄養・口腔	40
(4) 心身機能	44
4. 介護予防について	47
(1) 介護予防への関心	47
(2) 介護予防への取組	48
(3) 認知症に対する認識	52
5. 介護・福祉サービス等との関わりについて	54
(1) 介護保険制度等の認知状況	54
(2) 介護・介助の必要	56
(3) 介護保険制度の利用状況	60
(4) 在宅介護サービスの利用状況と利用意向	65
(5) 介護者の困り事	70
6. 今後の暮らし方について	72
(1) 今後の暮らし方	72
(2) 市が力を入れるべきこと	75

付属資料（調査票）



調査の概要

1. 調査の主旨

(1) 調査の目的

白井市では、老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条に基づき、平成27年度から29年度までを計画期間とする第6期白井市高齢者福祉計画・白井市介護保険事業計画を策定します。

この計画を策定するにあたり、白井市では、市内で暮らす高齢者の現状と意向、介護保険制度や市の福祉施策との関わりなどを把握することを目的に、市民アンケート調査と介護保険関係事業者等からの情報収集を実施しています。

現在、全国的に少子高齢・人口減少社会化に対応した仕組みづくりが進められています。

白井市は、千葉ニュータウン地区を抱えており、その地域への入居は昭和50年代に集中しています。現在、その頃の転入者が次々と高齢期を迎え始め、高齢者人口の比率が著しく早い速度で上昇しており、これへの対応が市民と市に課せられた大きな課題となっています。

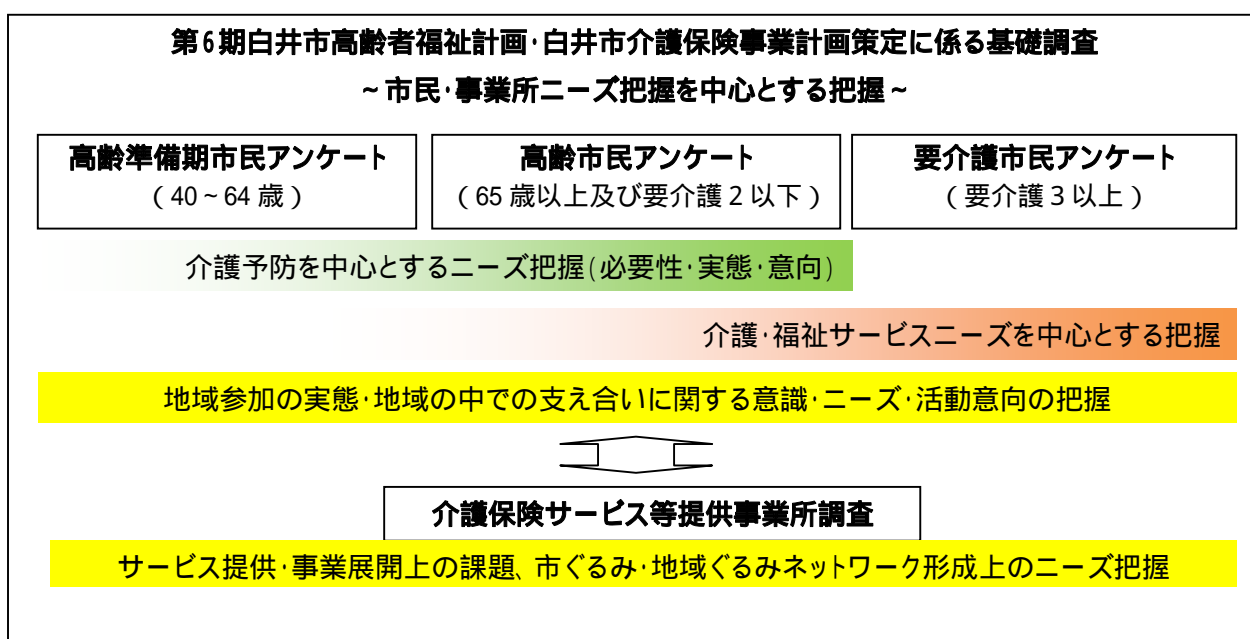
これまで、本計画は「市と市民のための高齢準備計画」としての位置づけにありましたが、次期計画では超高齢社会に対応するための計画づくりが求められています。

本調査は、今後3年間のサービスニーズ量を測定するとともに、今後、白井市の市民、地域、事業者、関係機関、市が、今後の超高齢社会への対応のあり方についてともに考えていくために共有する基礎情報を整備することを目的に実施しました。

(2) 調査の構成

現在、介護予防の強化、地域包括ケアシステムの構築、支え合う地域づくりが全国的に進められており、白井市も高齢化対応の大きな柱としてこれらに取り組んでいる過程にあります。

今回の調査は、国が示す日常生活圏域ニーズ調査のひな形を踏襲して高齢期及び高齢準備期にある市民の心身機能、生活機能面のリスク(施策ニーズ)を洗い出すとともに、介護予防、医療、住まい、介護、地域での支え合い等を地域の中で一体的に組み立てていくためにあたっての課題整理に資する構造としました。調査全体の構成は次のとおりです。



本報告書も、これら各調査を関連づけ、結果を一体的に捉えられるような構成としました。

2. 実施概要

(1) 市民アンケート調査

市民アンケート調査は、介護保険1号被保険者（65歳以上）、2号被保険者（40歳から64歳）の心身状況、日常生活、社会参加や地域との関わり、介護保険サービス及び白井市の福祉・介護予防施策との関わりなどの実態と意識を把握し、主に支援ニーズ（需要）の現状と今後の行方を見極めるために実施しました。

調査の対象と実施方法

対象	抽出方法	配付・回収方法
40～64歳で、要介護・要支援認定を受けていない市民 （以後「40～64歳市民」と略す）	無作為	郵送配付・郵送回収
要支援1・2、要介護1・2及び65歳以上の市民 （以後「65歳以上及び要介護2以下市民」と略す）	全数	
要介護3以上の市民（ただし在宅の方） （以後「要介護3以上市民」と略す）	全数	

実施期間及び調査基準日

実施期間：平成26年2月5日～2月24日

調査基準日：平成26年1月1日

回収状況

調査の種類	調査対象者数 (A)	有効回収票数 (B)	回収率 (B/A)
40～64歳市民調査	1,992人	1,029人	51.6%
65歳以上及び要介護2以下市民調査	12,600人	8,912人	70.7%
要介護3以上市民調査	523人	260人	49.7%

(2) 事業所調査

事業所調査は、市内で介護保険サービスを提供する事業者の、利用者及び地域との関わり、事業実施上の悩み、市施策に対する意見などから、主にサービス提供（供給）の課題と可能性を把握するために実施しました。

調査の対象と実施方法

調査対象	市内で入所・入居・通所・訪問・居宅介護サービスを実施する32事業所 社会福祉協議会（社協） 地域包括支援センター
実施方法	事前アンケートの実施（ファクシミリ・Eメールによる送受信） 懇談会の実施（市保健福祉センターにて）

実施期間

事前アンケート：平成26年3月10日～17日

懇談会：平成26年3月19日、20日、26日（18時～20時）

参加状況等

事前アンケート回収状況：21 事業所 34 人（社協、地域包括支援センターも含む）
 懇談会参加状況：21 事業所 29 人（事務局も含め延 42 人）

3. 本報告書について

本報告書は、項目ごとに各調査の結果を比較できるように、各アンケート調査票の質問・問番号の順序を組み替えて編集しています。

印のグラフ名に各調査票の質問・問番号を記しています（左から 40～64 歳市民調査 / 65 歳以上及び要介護 2 以下市民調査 / 要介護 3 以上市民調査の順）。

項目ごとに『40～64 歳市民』『65 歳以上及び要介護 2 以下市民』『要介護 3 以上市民』の比較を基本に、必要に応じて性・年齢・居住地区、介護・介助の必要度などの別に傾向をとらえた結果を掲載しています。

介護・介助の必要度については、回答状況から次のとおり区分しました。

介護・介助の必要度区分について

区分		[質問6]問1 普段の生活で介護・介助が必要か				
		全体	1.介護・介助は必要ない	2.何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない	3.現在、何らかの介護を受けている	無回答
「質問6」問2 介護認定を受けているか	合計	8912 100.0	7146 80.2	616 6.9	516 5.8	634 7.1
	受けていない(認定なし)	7696 100.0	7023 91.3	466 6.1	108 1.4	99 1.3
	元気高齢者問1で1を選択 (無回答もこれにみなす)	7122 100.0	7023 98.6			99 1.4
	介護・介助が必要 問1で2、3を選択	574 100.0		466 81.2	108 18.8	
	認定調査・審査中	22 100.0	4 18.2	8 36.4	9 40.9	1 4.5
	受けている(認定あり)	674 100.0	119 17.7	142 21.1	399 59.2	14 2.1
	要支援1	115 100.0	34 29.6	27 23.5	51 44.3	3 2.6
	要支援2	201 100.0	29 14.4	54 26.9	111 55.2	7 3.5
	要介護1	153 100.0	14 9.2	29 19.0	109 71.2	1 0.7
	要介護2	125 100.0	2 1.6	15 12.0	108 86.4	0 0.0
	介護度不明	80 100.0	40 50.0	17 21.3	20 25.0	3 3.8
	無回答	520 100.0				520 100.0

図表の見方については、次のとおりです。

- ・文章や図表の中では、比較しやすいよう、設問や選択肢の語句を簡略化・統一化して表現している場合があります。
- ・グラフは、基本的に単純集計の結果を簡易に示しています。
- ・【内訳】は、グラフよりも詳しい集計表で、年齢や介護の必要度、居住地区の別にみたものもあります。
- ・【参考】は、アンケートの結果を分析する指標として、実際の人口分布などの関連データを掲載したものです。
- ・調査結果の比率は、その設問の回答者を基数とし、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。
- ・図表中の「MA」(multiple answer)は、複数回答形式の問であることを示しており、回答比率の合計は通常100%を超えます。
- ・図表中の「n」(net)とは、その設問への回答者数を表します。整数は回答件数、小数点以下1位まで示した数値は、回答比率(%)です。
- ・グラフ中の無回答の数値が未記入のものは、5%以下の場合です。